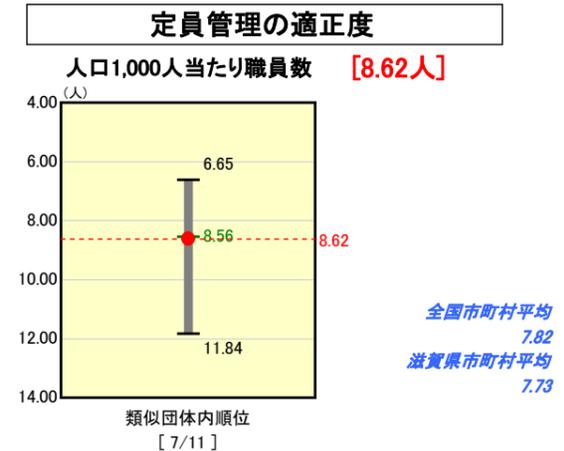
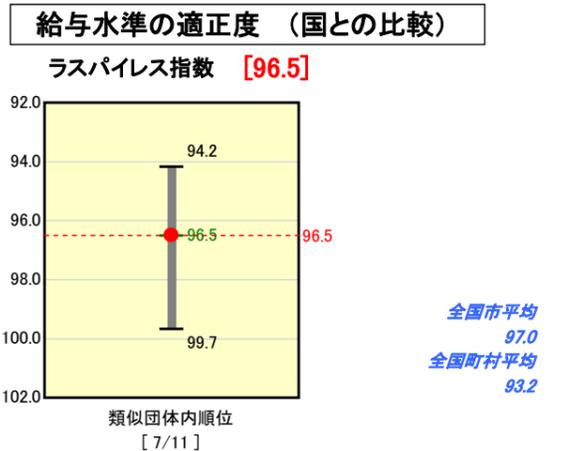
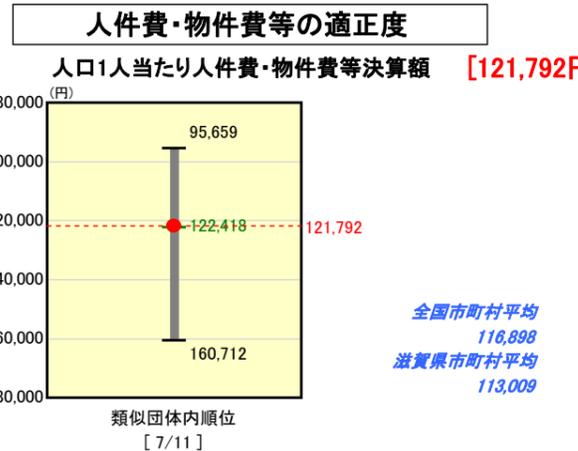
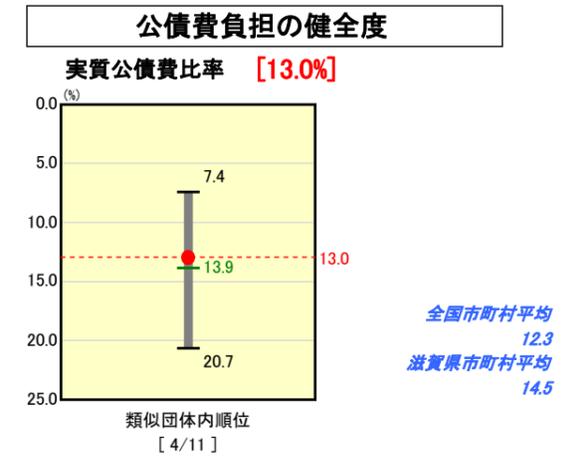
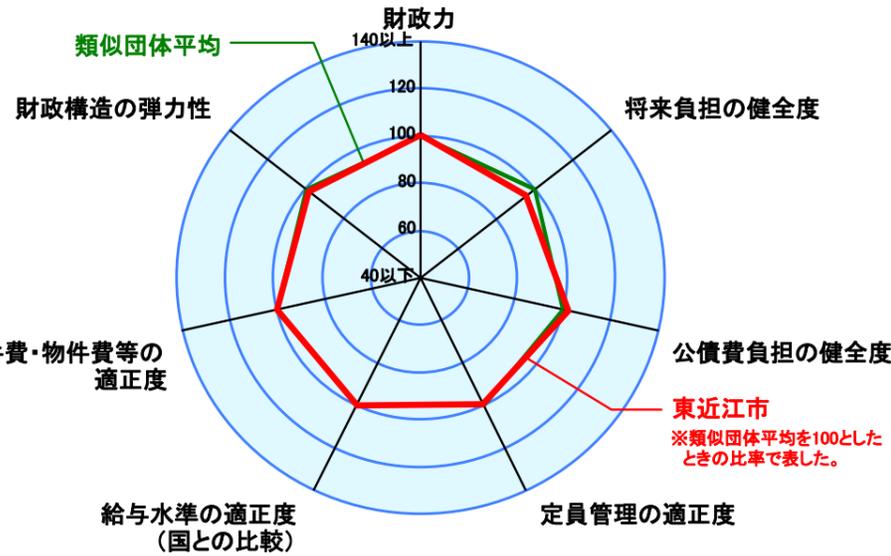
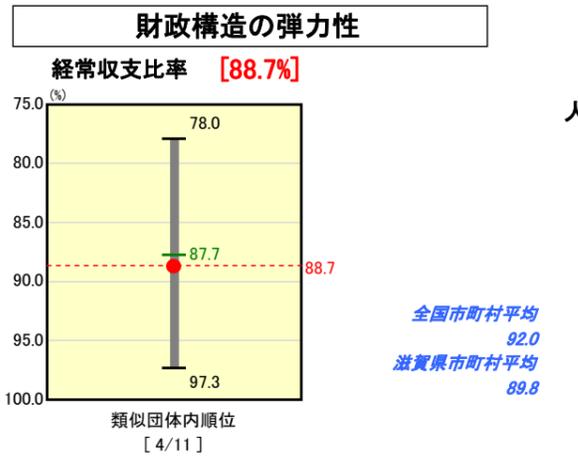
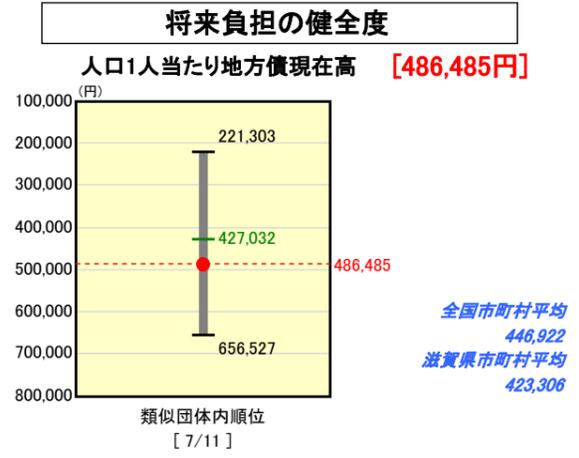
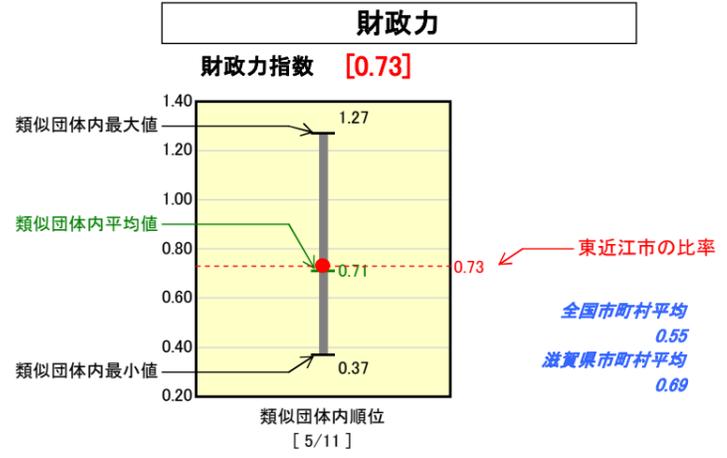


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

滋賀県 東近江市

人口	114,567	人(H20.3.31現在)
面積	388.58	km ²
歳入総額	46,081,223	千円
歳出総額	45,100,644	千円
実質収支	865,352	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 税源委譲や企業業績の好調により、個人法人とも税収が上向き、個人所得割が対前年度比32.4% 法人税割で13.1%上昇している。こうしたことから昨年度より財政力指数は0.05上昇している。本市においては、主要企業の動向に大きく左右されることから、今後の景気の動向を十分注視しておく必要がある。また、引き続き税徴収率の向上や、企業誘致を積極的に推進する。

経常収支比率: 指数の分母となる経常一般財源について、税源委譲や企業業績の好調による税収の増により交付税が減少したものの3%増となった。一方、扶助費、公債費の増などにより、経常収支比率の大幅な改善は見られず、今後ますます財政の硬直化と公債費の償還による厳しい財政状況に拍車がかかることが懸念される。特に、合併後の普通建設事業実施に係る公債費の増加を勘案し、今後の市債借入に十分留意する必要がある。

人件費・物件費: 人件費については、退職による給料の減少と退職金の減少により対前年比7%減の約6億5千万円を削減することができたことから、指定管理制度の導入等により物件費は増加したものの、人口一人当たり2,414円削減することができた。今後も人件費は定員適正化に努めるとともに、継続して、施設維持管理経費などの見直しを行う必要がある。

ラスパイレス指数: 平成19年度から人事考課制度を本格的に導入し、人材の育成と組織の強化対策を行っている。平成20年度からは、管理職から給与への反映を予定し、最終的にはすべての職員について導入を予定している。

実質公債費比率: ほぼ類似団体平均であるが、合併前に借り入れた地方債の元金償還が始まったことなどから今後は増加する見込みである。こうしたことから、交付税措置のない地方債は原則借入は行わず交付税措置の低い地方債もできる限り新規発行を抑制するなど公債費の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 昨年度より32,511円増加している。運動公園事業や教育施設の整備などから地方債残高は伸びた。今後も大型事業が控えていることから、優先順位をつけ進捗調整を行うなど事業規模の平準化を行い、併せて義務的経費の削減も実施し財政健全化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 2度の合併から、類似団体平均を上回っているが、集中改革プランに沿った、事務事業の再編・整理を行った結果、昨年度から0.01人削減できた。今後は、組織の再編・見直しも含めて適切な定員管理に努める。